

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080401 グループホーム施設等借上げ事業			新規/継続
				継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の認知症高齢者グループホーム
事業内容・活動手段	認知症高齢者グループホームの施設運営事業に使用する目的で、市と所有者が建物の賃貸契約を締結。施設は入居者から月額53,700円の家賃を徴収し、建物所有者の賃料の支払いに充てる。
目的・意図	介護保険事業計画の期中における認知症高齢者グループホームの計画的な整備。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	借り上げによるグループホームの整備数			単位	力所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	3	3	3		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	グループホームの入所待機者数			単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	37	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	-	-		
実績値	53	-	37		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		18,720	18,720	18,720
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	16,487	16,371
	一般財源	2,233	2,349	2,245
人件費(理論値)②(千円)		80	81	81
トータルコスト①+②(千円)		18,800	18,801	18,801
単位当たりコスト(円)		6,266,667	6,267,000	6,267,000
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、3年毎に策定する介護保険事業計画に基づく事業のための改正の余地が見当たらない。				施設整備が不十分だった平成11年、13年、14年に1か所ずつ施設の借り上げを行い、施設の誘導に結びつけて認知症高齢者やその家族の利便性に成果を上げている。今後においても、地域的な偏在にも留意しながら、計画的な誘導を検討していく必要がある。なお、平成31年度には、3施設の建物賃貸借契約のうち、GHたきやまの契約期間が20年を迎える。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
「効率性」「達成度」とともに変動が少なく、安定した事業である。なお、グループホームの入所待機者数調査は27年度から不定期に実施したが、29年度からは定期的な実施を予定している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080402 特別養護老人ホーム施設整備補助事業(補助金)			新規/継続
				継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係		所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成31年度 特別養護老人ホーム等施設整備費補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当		

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	在宅で介護困難な高齢者
事業内容・活動手段	市内の特別養護老人ホームの施設整備に伴う借入金の償還金の一部を対象に、毎年度補助金を交付している(「けんちの里増床分」31年度まで)。
目的・意図	介護保険事業計画の期中における特別養護老人ホームの計画的な整備。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別養護老人ホームの整備に係る補助金交付数			単位	力所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	0	0	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別養護老人ホームの入所待機者数			単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	371	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	366	345		
実績値	438	395	371		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			10,600	10,600	10,600
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			10,600	10,600	10,600
人件費(理論値)② (千円)			80	81	81
トータルコスト①+② (千円)			10,680	10,681	10,681
単位当たりコスト (円)			-	-	-
目標達成率 (%)			-	93	93

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>		平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
事業内容、活動手段から、業務フローの改善及び制度改正に検討の余地は見当たらない。		在宅での介護が困難となった要介護高齢者が、特別養護老人ホームに入所できるよう、施設維持の支援は成果を上げている。なお、第7期介護保険事業計画(平成30年度~平成32年度)では、入所待機者の状況や施設の稼働状況などを把握しつつ、平成37年を見据えた中長期的な視点で、整備の必要性を検討していく。なお、現在の事業については平成31年度の補助金の交付をもって完了する。	
効率性	3	達成度	3
説明			
単位当たりコストの変動が少なく、「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080403 養護老人ホーム措置事業		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 地域ケア係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(国) 老人福祉法第11条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者
事業内容・活動手段	入所判定会議を開催し、措置決定したうえで入所手続きを進めている。 事務としては、入所者の委託料を東京都国民健康保険団体連合会に毎月支払いしている。
目的・意図	身体上、精神上又は環境上の理由と経済的理由により居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	入所判定会議開催回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2	0	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	養護老人ホーム入所者数	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	14
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	14	14
実績値	13	12	13

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		28,708	26,723	21,079
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	28,708	26,723
人件費(理論値)② (千円)		165	171	173
トータルコスト①+② (千円)		28,873	26,894	21,252
単位当たりコスト (円)		14,436,500	-	10,626,000
目標達成率 (%)		-	86	93

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
義務的的事业であり、制度改正の余地はない。 また、全部委託による業務により、効率化が図られている。			居宅で生活することが困難な高齢者に、生活の場を提供する制度であり、必要性の高い事業である。高齢者虐待のケースも受け入れている。新規入所者は、平成28年度はいなかったものの、対象者がいる場合は早急な対応が必要であり、今後も現状規模で継続していく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
成果指標はほぼ横ばい傾向である。 平成28年度は入所判定会議が開催されておらず、活動指標が0であることから、単位当たりコストが算出されていない。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080404 グループホーム等第三者評価受審支援事業(補助金)		新規/継続 継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (都)地域福祉推進区市町村包括補助事業要綱 (市)認知症高齢者グループホーム福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱、ほか		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に所在する認知高齢者グループホーム(小規模多機能型居宅介護含む)
事業内容・活動手段	東京都における福祉サービス第三者評価の指針に基づく福祉サービス第三者評価を受審する認知症高齢者グループホーム(小規模多機能型居宅介護含む)に対し、東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業に基づき、受審費用の実績額の10分の10を補助。
目的・意図	サービスの内容を利用者に見えるものにするとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取り組みを促すことで、利用者本位のサービスにつなげる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助を行った認知症高齢者グループホーム数(小規模多機能型居宅介護含む)	単位	力所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5	7	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	受審結果を公表した認知症高齢者グループホーム数(小規模多機能型居宅介護含む)	単位	力所
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	6	2
実績値	5	7	1

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		1,623	2,114	400
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	1,623	2,114
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		80	81	81
トータルコスト①+②(千円)		1,703	2,195	481
単位当たりコスト(円)		340,600	313,571	481,000
目標達成率(%)		-	117	50

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
事業内容、活動手段から、業務フローの改善及び制度改正に検討の余地は見当たらない。			第三者評価の受審で、事業所のサービスの質の向上を図る。合わせて、事業者には設置・開催義務がある運営推進会議(利用者・利用者の家族・地域住民の代表者・地域密着型サービスについて知見を有する者等で構成)で、事業運営の透明性及び地域との連携・交流の確保、サービスの質の確保・向上、認知症・高齢者ケアの理解促進・地域づくり等に努めている。運営推進会議の開催を含めた一定の要件に当てはまると、翌年度の受審が不用となる緩和が適用される。平成30年度の受審は7カ所を予定(うちグループホーム6カ所は受審が義務付け)しているが、今後は、隔年で受審することが見込まれる。なお、小規模多機能型居宅介護については、平成31年度地域福祉推進区市町村包括補助の補助率が10/10から1/2となることと予定され、2カ所とも自己評価及び第三者評価(運営推進会議を利用)に切り替えることが見込まれる。		
効率性	1	達成度	1		
説明					
平成29年度は、第三者評価の受審緩和適用を取得した事業所が5カ所あったため、単位当たりコストが増加し「効率性」が低下。また、受審予定の事業所のうち1カ所が自己評価及び第三者評価(運営推進会議を利用)に切り替えたために「達成度」も低かった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080405 介護保険利用者負担軽減事業（社会福祉法人の利用者負担軽減）	新規/継続 継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち	
施策名	08 高齢者福祉の推進	
基本事業名	04 介護保険制度の運営	
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名 傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的（条例・規則等） <input checked="" type="checkbox"/> 義務的（法律・政令等） <input type="checkbox"/> 努力義務的（法律・政令等） 終期 （国通知）低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施 （都）（市）生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業要綱、ほか		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営（委託無） <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	介護保険サービスを利用している生計困難者
事業内容・活動手段	住民税世帯非課税の生計困難者または生活保護受給者を対象とする利用者負担軽減措置で、軽減主体は都及び事業所所在地の市に軽減をする旨の申出を行った社会福祉法人等が運営するサービス提供事業者で、実施主体は市。社会福祉法人等が実施した利用者負担の軽減に対し、その費用の一部を国・都・市で負担する事業。
目的・意図	介護サービスを利用している者の経済的負担の軽減を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	軽減認定者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	5	13	12		

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①（千円）			94	216	601
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	47	108	5
		都	24	54	296
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	23	54	300
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②（千円）			80	81	365
トータルコスト①+②（千円）			174	297	966
単位当たりコスト（円）			34,800	22,846	80,500
目標達成率（%）			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価（課題・方向性）			
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない 「制度改正」については、義務的業務のため改正の余地が見当たらない。		低所得で生計が困難である者が利用者負担を軽減され、介護保険サービスの利用を維持できている。利用促進を図っていくため制度の周知について市広報に掲載するなどしているが他の方法についても引き続き検討してく。また、本事業は、利用者の軽減に要する費用の一部を、軽減実施事業所にも負担させる制度設計のため、事業所の制度理解が必要となる。なお、事業所や市町村の負担が制度利用の拡大の障壁となっていることをふまえ、負担の軽減や負担割合の見直しが課題である。			
効率性	1			達成度	3
説明					
利用促進の成果として、平成29年3月分から対象者が増大、4月から8月の間に対象者の死亡、入れ替えを経て、29年度では事業費と人件費が大幅に増加した状態で推移した。そのため、単位当たりコストが増加し「効率性」が低下したものの「達成度」は安定している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080406 特別養護老人ホーム土地借上げ事業			新規/継続
				継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係		所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内の特別養護老人ホーム
事業内容 ・ 活動手段	市が特別養護老人ホーム「シャローム東久留米」を誘導するため、有料老人ホームを経営する株式会社グッドタイムホームがその建設用地と駐車場用地に50年の地上権を設定し、それらを市が借り上げて地代を支払う。
目的 ・ 意図	在宅で介護困難な高齢者が、安心して身近な地域で暮らせる場を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	借り上げによる特別養護老人ホームの整備数			単位	力所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	1	1	1		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別養護老人ホームの入所待機者数			単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	371	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	366	345		
実績値	438	395	371		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			16,259	16,268	16,718
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			16,259	16,268	16,718
人件費(理論値)② (千円)			81	81	81
トータルコスト①+② (千円)			16,340	16,349	16,799
単位当たりコスト (円)			16,340,000	16,349,000	16,799,000
目標達成率 (%)			-	93	93

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
事業内容、活動手段から、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。		在宅での介護が困難となった要介護高齢者が、特別養護老人ホームに入所できるよう、施設維持の支援は成果を上げている。地代の支払い額のある方を含め引き続き工夫検討を行う。なお、第7期介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)では、入所待機者の状況や施設の稼働状況などを把握しつつ、平成37年を見据えた中長期的な視点で、整備の必要性を検討していく。			
効率性	3			達成度	3
説明					
事業費が増加したが人件費が変わらなかったため、単位当たりコストが減少し「効率性」が向上。成果指標の目標値に近づけられたため「達成度」が微増した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080407 虐待事例検討会事業	新規/継続 継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち	
施策名	08 高齢者福祉の推進	
基本事業名	04 介護保険制度の運営	
所管課係名	介護福祉課 地域ケア係	所管課長名 傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法第115条の38 (都) 高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	地域包括支援センター職員・在宅介護支援センター職員・介護支援専門員等
事業内容 ・ 活動手段	市が地域包括支援センターと連携しケース検討会を開催している。
目的 ・ 意図	高齢者虐待ケース等の事例検討を通して専門家より指導を受け関係者の対応力向上を図る。包括的支援事業は、地域包括支援センターに委託している。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	虐待事例検討会の開催回数			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	4	4	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			108	96	96
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	54	48	49
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	54	48	47
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			186	193	195
トータルコスト①+② (千円)			294	289	291
単位当たりコスト (円)			73,500	72,250	72,750
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
努力義務的であるが、高齢者虐待への関係者の対応力向上は、虐待ケースの支援に有益であり、必要なことであるため、制度改正の余地はない。業務フローも効率的である。		本事業は、市職員及び関係者の高齢者虐待対応の技術的支援のツールとして不可欠であり、対応力向上に効果을 上げている。今後も、現状規模で継続していく。	
効率性	3	達成度	3
説明			
活動指標は前年度並みであり、トータルコスト、単位当たりコストも同様に前年度並みであった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080408 介護保険運営事業(特別会計一般管理費)		新規/継続
			継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(国) 介護保険法第3条 (市) 東久留米市介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	介護保険の被保険者
事業内容・活動手段	介護保険事務を遅滞なく円滑に遂行するための、庶務汎用的な業務やシステム機器の借り上げ等(特別会計の一般管理費関係)
目的・意図	介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	介護保険第1号被保険者数(10月1日現在)			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	31,285	31,939	32,580		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		25,333	26,086	26,844
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		25,333	26,086	26,844
人件費(理論値)②(千円)		40,201	40,810	40,366
トータルコスト①+②(千円)		65,534	66,896	67,210
単位当たりコスト(円)		2,095	2,094	2,063
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事務事業は介護保険事業の運営に係る内部管理上の事務事業であり、業務フローの改善、制度改正の余地とにもない。			高齢化の進行に伴う被保険者数の増加及び介護保険法の改正に伴う度重なる制度の新設や既存の制度の見直しへの対応が求められている中で、賦課、給付、認定調査などの業務を担当する職員間の相互連携を高めることにより事務の効率化を図り、時間外の抑制、サービスの向上に努めている。また、事業所の指定・指導・監査、給付管理等の事務への比重が増す中、平成29年3月より認定調査と認定審査会を除く認定審査事務の一部を民間事業者へアウトソーシングすることにより、必要人員の確保を行っている。今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、制度改正に伴う体制整備の構築を進めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
本事務事業には被保険者証等の印刷、各種システムの借上料、事業所の指定・指導・監査、給付管理等の事務等、介護保険事業の運営に必要な経費を計上している。なお、平成29年度は高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定年度であり、同計画策定に係る費用も計上されているが、単位当たりのコストは安定的に推移している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080409 介護保険賦課徴収事業		新規/継続 継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 保険係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 介護保険法第129条、130条等 (市) 東久留米市介護保険条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	介護保険の第1号被保険者
事業内容 ・ 活動手段	介護保険の資格管理、介護保険料の賦課徴収
目的 ・ 意図	適正な保険給付のための資格管理、介護保険事業の財源確保のための保険料の賦課の適正化及び徴収強化

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	介護保険第1号被保険者数(10月1日現在)			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	31,285	31,939	32,580		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	介護保険料の収納率			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	99	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	98	99		
実績値	98	99	99		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		9,036	9,116	9,736
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		9,036	9,116	9,736
人件費(理論値)② (千円)		31,066	32,226	32,782
トータルコスト①+② (千円)		40,102	41,342	42,518
単位当たりコスト (円)		1,282	1,294	1,305
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>		平成31年度の方向性	その他
説明		総合評価(課題・方向性)	
平成31年4月より、介護保険料の徴収事務を市民部納税課へ一元化することを予定している。		平成31年度より、収納管理・滞納整理業務を市民部納税課に移管する予定であるため、平成30年度において円滑な事務移管に向けた準備を進める。第1号被保険者数の増加に伴い、資格管理業務・賦課業務ともに業務量が増加する中で、収納管理・滞納整理業務を一元化することにより、これ以上の人員増を抑えることができる。	
効率性	3	達成度	3
説明			
第1号被保険者数の増加に伴い、資格管理、収納管理、滞納整理の業務量のいずれも増加している。平成30年度以降も、法令に準拠した事業運営を行っていく。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080410 介護保険認定審査事業(認定審査会費・認定調査費)		新規/継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		継続
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期	
	(国) 介護保険法第2, 14, 19条等 (市) 東久留米市介護保険条例	
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金	
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市	
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	要介護認定申請者(介護保険1号、2号被保険者のうち、介護サービスを必要として要介護認定申請をした方)
事業内容・活動手段	申請書を提出した方の認定調査、主治医意見書の書類を取り寄せ、それを基に要介護認定を行う。審査を行う合議体を8つ設置し、申請件数に対応するため、審査会の回数や1回当たりの審査件数を調整して結果判定を行っている。
目的・意図	必要な介護度を判定し、介護保険給付を受給できるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	認定審査会開催数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	139	139	140

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		76,376	81,038	102,816
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		76,376	81,038	102,816
人件費(理論値)② (千円)		23,841	21,841	9,410
トータルコスト①+② (千円)		100,217	102,879	112,226
単位当たりコスト (円)		720,986	740,137	801,614
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事業内容、活動手段から、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。「業務フロー」については、民間事業者へ事業の一部をアウトソーシングしている。				認定申請件数が増加する中、一回当たりの審査会で審査件数を35~45に増やし対応している。今後は、審査会委員と調整をはかり最善の対応を選択することが求められる。平成29年3月から、認定調査と認定審査会を除く認定審査事務の一部を民間事業者へアウトソーシングする業務の見直しを行っているが、今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、業務体制の整備を進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
認定申請件数の増加に伴い、単位当たりコストも増傾向にある。平成29年度は年間を通じてアウトソーシングを行ったため事業費の増加につながったが、人件費が大幅に削減できたため「効率性」「達成度」ともに安定した事業となっている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080411 介護保険給付事業		新規/継続 継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 介護保険法第40、52、62条等 (市) 東久留米市介護保険条例 (都) 東京都介護給付適正化計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	要支援1、2又は要介護1~5の認定者のうち、介護サービスを利用している方
事業内容・活動手段	保険給付費の国保連への支払(介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス費等、高額医療合算介護サービス等諸費)。これに対し、都介護給付適正化計画を推進する。
目的・意図	介護保険制度における公正かつ安定したサービスの供給。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	介護サービス受給者数	単位	千円
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4,436	4,731	4,646

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	一月当たりの保険給付費/サービス受給者数	単位	千円
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	137
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	133	133
実績値	133	133	137

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費(実績額)① (千円)		7,057,643	7,277,157	7,649,045	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,544,693	1,683,576	
		都	1,025,644	1,066,992	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	882,205	909,613	955,795
		一般財源	3,605,101	3,616,976	3,816,059
人件費(理論値)② (千円)		8,510	11,055	19,038	
トータルコスト①+② (千円)		7,066,153	7,288,212	7,668,083	
単位当たりコスト (円)		1,592,911	1,540,523	1,650,470	
目標達成率 (%)		-	100	97	

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
事業内容、活動手段から、「業務フロー」の改善及び「制度改正」に検討の余地は見当たらない。		認定者数の増加に伴い、介護保険給付費も増加している。今後の人口動態の推移を勘案すると、更なる給付費の伸びが見込まれる。都介護給付適正化計画を推進するとともに給付費が介護保険事業計画の計画量を超過しないよう制度の維持管理に努める。平成29年3月から、認定調査と認定審査会を除く認定審査事務の一部を民間事業者へアウトソーシングする業務の見直しを行い、事業所の指定・指導・監査、給付管理の各業務に人員の配置が可能となった。今後においても、業務の効率性の向上、人件費の抑制を図るとともに、増幅する給付管理業務の体制整備の構築を進めていく。			
効率性	3			達成度	3
給付管理業務については、事業者の指定権限の委譲や総合事業の開始など制度改正に伴い給付管理業務が大幅に拡大。そのため、人件費は前年度に引き続き増額となり、トータルコストも増加となったが単位当たりコストは28年度とほぼ同額のため「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080412 介護サービス事業者協議会支援事業			新規/継続
				継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協議会部会活動等の支援)			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市介護保険サービス事業者協議会部会(外部組織)
事業内容 ・ 活動手段	協議会には4つの部会(通所施設、介護支援専門員、ホームヘルパー、訪問看護)が組織され、制度改正等に伴う情報交換や諸課題を討議する。
目的 ・ 意図	協議会部会への事業者の参加促進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	部会の会議開催実績			単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	16	16	22		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	協議会への事業者加入数			単位	事業所
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	66	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	65	62		
実績値	65	62	66		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			791	802	81
トータルコスト①+② (千円)			791	802	81
単位当たりコスト (円)			49,438	50,125	3,682
目標達成率 (%)			-	95	106

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「業務フロー」については、協議会部会等の運営支援が効率的に進められており改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、運営主体が外部組織であるため検討の余地が見当たらない。				介護事業者が任意に協議会(部会)を作り、研修や意見交換が活発に行われている。市でも協議会(部会)を通じて制度改正の周知などに役立っている。運営費そのものは協議会を構成する事業者の会費で賄われているため、市の予算としては発生しない。自主運営を基本とした協議会を原則としている。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
市は、一部の部会の事務局の立場であったが、平成29年度から運営に関与しない支援の立場が中心となり、人件費が削減できた。「効率性」「達成度」ともに安定した事業である。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080413 介護基盤緊急整備等特別対策事業(補助金)	新規/継続	
		継続	
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち		
施策名	08 高齢者福祉の推進		
基本事業名	04 介護保険制度の運営		
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国) 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、ほか (市) 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に所在する地域密着型サービス事業所(グループホーム、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護ほか)
事業内容・活動手段	①施設整備費の助成②スプリンクラー等の防火安全設備の設置費の助成③防災改修等の支援
目的・意図	地域密着型サービス事業所について、介護保険事業計画の期中における計画的な整備及びサービス利用者の安心・安全の確保。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成等を受けた地域密着型サービス事業所数	単位	力所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1	1	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	法令上義務付けられた安全対策を実施している事業所数/市内整備数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	-	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		194	0	11,452
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	194	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		80	81	365
トータルコスト①+② (千円)		274	81	11,817
単位当たりコスト (円)		274,000	81,000	1,477,125
目標達成率 (%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、義務的業務のため改正の余地が見当たらない。		グループホーム等の利用者の火災安全・非常時の連絡体制の向上を図ることができている。また、施設を管理運営する法人の負担を軽減できる制度である。改正消防法施行令に基づく、宿泊を伴う施設の防火安全設備未整備施設の設置に係る経過措置が平成30年3月31日までであったが、すべての対象施設が整備を完了した。第7期介護保険事業計画の期中においても、安心安全な施設の整備を図るとともに、施設整備費の計画的な活用を検討する。			
効率性	1			達成度	3
説明					
平成29年度は、地域密着型通所介護事業者が運営する宿泊サービスを提供する施設に関して、スプリンクラー設備等の消防設備の設置が義務付けられ、対象となった9事業所すべてにおいて整備が完了した。そのため、単位当たりコストが増加し「効率性」は低下したが、目標達成率は100%となっている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	080414 グループホーム緊急整備支援事業(補助金)			新規/継続
				継続
政策名	04 健康で幸せにすごせるまち			
施策名	08 高齢者福祉の推進			
基本事業名	04 介護保険制度の運営			
所管課係名	介護福祉課 介護サービス係	所管課長名	傳 智則	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	(国)地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(都)認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱(市)認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に認知高齢者グループホームを開設する事業者
事業内容 ・ 活動手段	建物を新築もしくは既存建築物を買取り、改修して行う整備に対して経費の一部を補助する。
目的 ・ 意図	認知高齢者グループホームについて介護保険事業計画の期中における計画的な整備。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	グループホームの整備に係る補助金交付数			単位	力所
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	0	0	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	グループホームの入所待機者数			単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	37	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	-	-		
実績値	53	-	37		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)②(千円)		80	81	81
トータルコスト①+②(千円)		80	81	81
単位当たりコスト(円)		-	-	-
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
「業務フロー」については、効率的に進められており改善の余地が見当たらない。「制度改正」については、3年毎に策定する介護保険事業計画に基づく事業のため改正の余地が見当たらない。			現在3つの生活圏域に2か所ずつ計6か所(総定員90人)が整備されている。第7期介護保険事業計画の期中においては、入所待機者の状況や施設の稼働状況などを見極めて、計画的な整備を推進する。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
第6期介護保険事業計画(平成27年度~29年度)において整備の予定がなかったため、「効率性」「達成度」ともに変動がなかった。なお、グループホームの入所待機者数調査は27年度から不定期に実施したが、29年度からは定期的な実施を予定している。					